

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,065,670,622	預り補助金等		18,405,333
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		1,500,000,000	未払給付金		123,951,248
未収金		448,275	未払金		24,791,725
未収収益		40,019,413	預り金		32,800,829
			引当金 賞与引当金	12,820,261	12,820,261
流動資産合計		2,606,138,310	流動負債合計		212,769,396
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	20,253,131		資産見返補助金等	3,358,869	3,358,869
減価償却累計額	△ 11,503,134	8,749,997	引当金 退職給付引当金	42,376,324	42,376,324
有形固定資産合計		8,749,997	責任準備金		14,824,558,024
無形固定資産			固定負債合計		14,870,293,217
ソフトウェア		98,617,899	負債合計		15,083,062,613
電話加入権		286,000			
無形固定資産合計		98,903,899	資本の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
長期財政融資資金預託金		2,800,000,000	積立金		2,629,012,543
投資有価証券		12,718,759,935	当期未処分利益		520,476,985
投資その他の資産合計		15,518,759,935	(うち当期総利益)		(520,476,985)
固定資産合計		15,626,413,831	利益剰余金合計		3,149,489,528
			資本合計		3,149,489,528
資産合計		18,232,552,141	負債・資本合計		18,232,552,141

損益計算書(副作用救済勘定)

自平成18年4月 1日
至平成19年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		1,582,955,952	
保健福祉事業費		8,913,677	
責任準備金繰入		929,193,819	
その他業務費			
人件費	178,341,668		
減価償却費	24,081,256		
退職給付費用	2,736,400		
賞与引当金繰入	6,565,381		
不動産賃借料	32,989,981		
その他経費	239,188,054	483,902,740	
一般管理費			
人件費	48,870,068		
減価償却費	2,924,469		
退職給付費用	600,000		
賞与引当金繰入	2,312,575		
不動産賃借料	16,919,219		
その他経費	36,400,824	108,027,155	
雑損		6,858,400	
経常費用合計			3,119,851,743
経常収益			
抛出金収入		3,249,010,700	
副作用被害救済事務費補助金等収益		155,224,667	
資産見返補助金等戻入		1,098,505	
財務収益			
受取利息	69,029,314		
有価証券利息	165,726,717	234,756,031	
雑益		238,825	
経常収益合計			3,640,328,728
経常利益			520,476,985
当期純利益			520,476,985
当期総利益			520,476,985

キャッシュ・フロー計算書（副作用救済勘定）

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,546,187,052
保健福祉事業費支出	△ 8,791,922
人件費支出	△ 238,820,590
補助金等の精算による返還金の支出	△ 42,377,699
その他の業務支出	△ 357,469,296
副作用被害救済事務費補助金収入	173,630,000
拋出金収入	3,249,010,700
その他の収入	32,913,790
小計	1,261,907,931
利息の受取額	221,338,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,483,246,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	900,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,697,045,000
投資有価証券の満期償還による収入	149,998,209
無形固定資産の取得による支出	△ 70,374,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,717,420,799
III 資金減少額	△ 234,174,380
IV 資金期首残高	1,299,845,002
V 資金期末残高	1,065,670,622

（注記）

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

 現金及び預金 1,065,670,622円

 資金期末残高 1,065,670,622円

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	520,476,985	520,476,985
II 利益処分額 積立金	520,476,985	520,476,985

行政サービス実施コスト計算書（副作用救済勘定）

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 雑損 (2) (控除) 自己収入等 抛出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	1,582,955,952 8,913,677 929,193,819 483,902,740 108,027,155 6,858,400 △ 3,249,010,700 △ 234,756,031 △ 238,825	3,119,851,743 △ 3,484,005,556	△ 364,153,813
II 引当外退職給付増加見積額			11,969,500
III 行政サービス実施コスト			△ 352,184,313

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しています。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

7. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会（平成17年6月29日）））を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

有価証券注記

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	3,679,364,762	3,771,780,000	92,415,238
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	9,039,395,173	8,917,301,800	△122,093,373
合計	12,718,759,935	12,689,081,800	△29,678,135

② 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	0	1,200,000,000	0
政府保証債	0	300,000,000	1,100,000,000	0
地方債	0	720,000,000	5,600,000,000	0
事業債	0	300,000,000	700,000,000	0
特殊債	0	0	2,800,000,000	0
合計	0	1,320,000,000	11,400,000,000	0

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者のQOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。